

2015年10月吉日

御社「CSR調達」ご担当殿

認定特定非営利活動法人 環境経営学会
中堅・中小企業のサステナビリティ診断ツール
開発研究委員会（略称：SD委員会）
委員長 川村 雅彦

サプライヤーのCSR自己評価ツールの検証試行へのご協力をお願い

冠省

私ども認定NPO法人『環境経営学会』（後藤敏彦会長）は、独立行政法人『環境再生保全機構』『地球環境基金』から助成を受け、2013年4月にSD委員会を設置し、ISO26000（社会的責任の手引き）を踏まえた「中堅・中小企業のサステナビリティ診断ツールの開発と普及啓発」を、3ヶ年計画で取り組んでまいりました。

本プロジェクトの狙いと活動計画は、以下のとおりです。

1. ISO26000に準拠して、サプライチェーンにおけるサステナビリティ（環境・社会・ガバナンス等）の診断ツールを開発する。
2. 診断ツールの有効性を検証するために、趣旨に賛同いただける企業との協働により試行を実施し、診断ツールの改善を図る。
3. この診断ツールの普及啓発を図るため、シンポジウムやセミナー等を開催し、最終的には“雛型”として無償公表する。

CSR調達やCSR監査の現状や課題に関する、これまでの様々な業種の日本企業へのインタビューとともに各種文献調査を踏まえて、このたび「サプライチェーンのサステナビリティ診断ツール『実践編』Ver. 1.0」を開発いたしました。内容的にはサプライヤーのCSR自己評価ツール（SAQ）ですが、上記2.の「診断ツールの有効性の検証のための試行」につきまして、ご協力いただきたくお願い申し上げます。

具体的には、「診断ツール『実践編』Ver. 1.0」について、まず御社にご説明いたします。そのうえで検証試行にご賛同いただける場合には、御社調達先の中堅・中小企業（国内あるいは海外）をご紹介いただきたいと存じます。また、可能であれば、ご紹介先の検証試行にもご同行をお願いいたします。

お忙しいところ誠に恐縮ではありますが、上記趣旨等をご勘案のうえ、ご検討のほど宜しくお願い申し上げます。ご質問も含め、連絡先は以下のとおりです。なお、昨年度には「診断ツール『認識編』」（日本語版・英語版）を完成させております。

草々

【連絡先】

認定特定非営利活動法人 環境経営学会 事務局長 中村 晴永
電話：03-6272-6413 メール：smf@smf.gr.jp